



2013年6月28日

株式会社日立製作所  
執行役社長 中西 宏明  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名)

## 会社分割による電力・交通・産業プラント施工事業の再編について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、インフラシステム事業の強化・拡大を目的として、2013年10月1日付けで、日立の電力・交通・産業プラント施工事業を、100%子会社である株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス(取締役社長:後藤伸穂/以下、日立プラントエンジニアリングアンドサービス)に移管・統合することを決定しました。具体的には、会社分割(以下、本会社分割)により、日立の電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリングと集塵装置の設計・製作・施工の事業を日立プラントエンジニアリングアンドサービスへ承継させるとともに、日立プラントエンジニアリングアンドサービスの商号を「株式会社日立プラントコンストラクション」(仮称)に変更します。なお、本会社分割は、日立から100%子会社に事業部門を承継させる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 1. 会社分割の目的

近年、社会・産業インフラシステムへの投資がグローバル規模で拡大するとともに、経済発展と低炭素社会の両立にむけて、インフラの高度化が求められています。特に新興国においては、急激な人口増加や経済発展などを背景として、大規模な都市開発やエネルギー、交通、水などの社会インフラに加え、工業団地や資源開発などの産業インフラに対する需要が飛躍的に高まっています。

日立は、プロダクツ、サービス、IT を組み合わせたソリューションによりイノベーションを実現し、社会・お客様が抱える課題を解決する社会イノベーション事業のグローバル展開を加速しています。その一環として、2013年4月には、大型ポンプや圧縮機などのコンポーネントや水処理システム、空調システム、化学・医薬プラントの EPC\*、電力・交通などの大型プラントの施工などをグローバルに展開する 100%子会社の株式会社日立プラントテクノロジーを吸収合併しました。

今回の再編は、この取り組みをさらに深化させるもので、日立の有する大規模プラントの施工計画、施工管理などのエンジニアリング機能と、日立プラントエンジニアリングアンドサービスの有する施工機能を統合することで、高い技術力と競争力を併せ持つ事業体を構築します。これにより、電力、交通、スマートシティなどの大規模なインフラシステムにおける日立のソリューション提供力を強化するとともに、国内外で受注拡大を図ります。

\*EPC: Engineering, Procurement and Construction(設計、調達、建設)

## 2.会社分割の要旨

### (1)日程

契約締結日	2013年8月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2013年10月1日(予定)

(注)本会社分割は、日立においては会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割であり、日立プラントエンジニアリングアンドサービスにおいては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割であるため、それぞれの株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

### (2)会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立プラントエンジニアリングアンドサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

### (3)会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

### (4)会社分割により増減する資本金

本会社分割による日立の資本金の増減はありません。

### (5)債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後に弁済期が到来する日立プラントエンジニアリングアンドサービスの債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

### (6)その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

### 3.会社分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1)名称	株式会社日立製作所	株式会社日立プラントエンジニアリングアンドサービス
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
(3)代表者の役職・氏名	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 後藤 伸穂
(4)事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の10セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	電力・産業プラントの施工および施工サービス
(5)資本金	458,790 百万円 (2013年3月末日現在)	120百万円 (2013年3月末日現在)
(6)設立年月日	1920年2月1日	1964年4月16日
(7)発行済株式総数	4,833,463,387 株 (2013年3月末日現在)	120,000株 (2013年3月末日現在)
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.52% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.77% SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS 2.58% 日立グループ社員持株会 2.57% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 2.18% (2013年3月末日現在)	株式会社日立製作所 100%
(10)直近事業年度(2013年3月期)の財政状態および経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
純資産	3,179,287(連結)	3,700(個別)
総資産	9,809,230(連結)	10,267(個別)
1株当たり純資産(円)*1	431.13(連結)	30,835(個別)
売上高	9,041,071(連結)	19,593(個別)
営業利益	422,028(連結)	630(個別)
経常利益*2	344,537(連結)	641(個別)
当期純利益*3	175,326(連結)	290(個別)
1株当たり 当期純利益(円)*3	37.28(連結)	2,423.76(個別)

\*1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

\*2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

\*3 日立は米国会計基準を採用しているため、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の額をそれぞれ記載しております。

#### 4.分割する事業部門の概要

##### (1)分割する部門の事業内容

電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング、集塵装置の設計・製作・施工

##### (2)その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

#### 5.会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	株式会社日立プラントコンストラクション（仮称）
(2)所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 後藤 伸穂
(4)事業内容	電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング・施工サービス、集塵装置の設計・製作・施工
(5)資本金	未定
(6)決算期	3月31日

#### 6.会社分割後の日立の状況

名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本会社分割による変更はありません。

#### 7.今後の見通し

日立の連結業績に与える影響はありません。

(参考)当期連結業績予想(2013年5月10日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2014年3月期)	9,200,000	500,000	425,000	210,000
前期連結実績 (2013年3月期)	9,041,071	422,028	344,537	175,326

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失

- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

---

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---